

# 北海道師範塾 塾頭通信

## 「教師の道」

第541号 平成25年5月13日

### 格差容認？

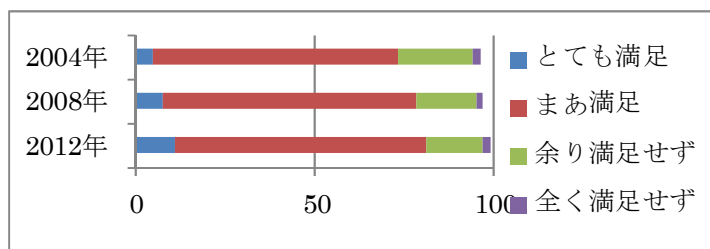
朝日新聞社とベネッセ教育研究開発センターが、4年に1度共同で実施している「小中学校保護者意識調査」の結果について、先日新聞紙上で公開（3月21日付朝日新聞）されると共に、そのダイジェスト版がウェブ上で公開されています。

以下、調査結果の概要を紹介したいと思います。

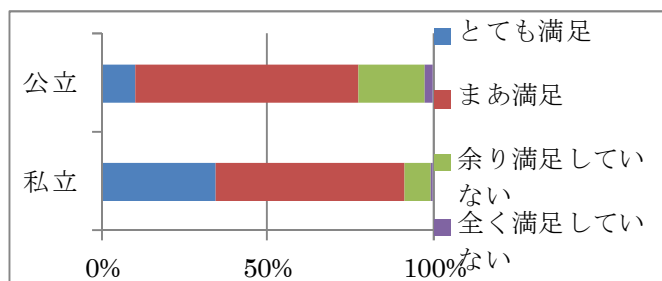
この調査は、2012年11月から2013年1月にかけて、全国の公立の小学2年生、小学5年生、中学2年生を持つ保護者6831人、東京都の公立・私立の中学2年生を持つ保護者3336人に対して行ったものです。

調査項目は、学校教育への期待、教育費、教育改革の取り組みに対する賛否等多岐にわたっています。

まず、「学校に対する満足度」については、子どもが通う学校に対して「満足している」と感じている保護者が8割を超え、2004年の調査以降最高の評価となっています。



また、東京都の調査では公私の対比を行っており、その中で、下表のように私学に通う子供の保護者の満足度は公立の場合と比べて非常に高くなっています。それだけ、私学は保護者の期待に応えようと努力しているという事だと思えますが、公立学校においても、学力向上に向けた取り組みや特色ある教育の実践等によって、評価は高まりつつあるように思います。

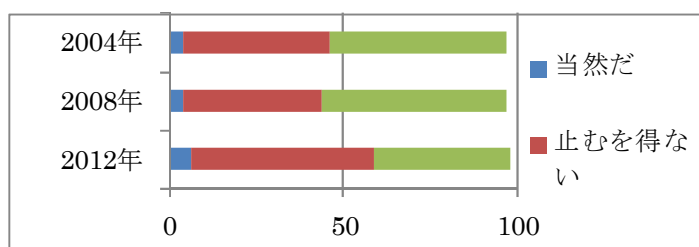


この点について一橋大学の山田哲也准教授は、「満足度は現場の教員の負担増に支えられている。満足度を保ちつつ、貧困家庭など不利な立場の子のケアを充実させるには、より手厚く現場に人を増やすべき」と述べています（3月21日付朝日新聞）。山田准教授のこの指摘は重要であり、国においてはこうした点についても十分の配慮を願いたいものです。

次に、「学校週6日制」については、23.4%の保護者が「完全週6日制」を支持しているのに対して、現行の「学校週5日制」の支持は17.9%に止まっています。また、隔週での「学校週6日制」を支持する保護者は57.3%に上っており、約8割の保護者が「学校週6日制」に賛成という状況になっています。

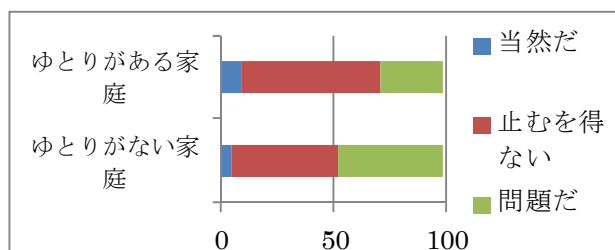
一方、「教科の授業時間」については、「今と同じくらいがいい」と考える保護者が59.6%で、逆に「今よりも増やした方がいい」と考える保護者は37.2%と2004年以降最低となっています。

一見矛盾する様ですが、学校教育においては、ゆとり教育の見直しの中で、子ども達の負担を余り増やさないよう配慮しながらも、確かな学力をしっかりと身に付けさせて欲しいというのが、保護者の本音ではないかと思えます。



次に、「教育格差」については、左表の様に「高所得の家庭の子ほど良い教育を受けられる」事を「当然だ」「止むを得ない」とする保護者が大幅に増え、「教育格差は問題」と答えた人を逆転しています。

また、保護者の経済力は子ども達の教育環境に大きな影響を与えている事は事実ですが、右表の様に経済的にゆとりの有る保護者だけではなく、ゆとりのない層の保護者も42.8%が「教育格差」に対して「止むを得ない」と回答しています。



これは、教育格差を積極的に容認しているというより、現状に対するある種の諦めかも知れませんが、仮にそうだとすると、子ども達の為には大変残念な結果だと思います。

なお、「Aどんな地域でも同じ教育を受けられるよう、教育内容は国が定めた方がいい」と「B地域による違いがあっても、教育内容は都道府県などが決めたらいい」のどちらを支持するか聞いたところ、約7割の保護者は、どんな地域でも同じ教育を受けられる事を望んでいます。

「生まれ育った場所によって基礎学力に大きな差があることは本来あってはならないことであり、こうした差を埋める努力をすることは、教育に携わる者の責務と考える」というのは北海道教育委員会執行方針（平成25年）の一節ですが、これは教育関係者が共通して持つべき認識であり、その為に最善の努力を尽くしてこそ、保護者の期待に応える事が出来るのだと考えています。（塾頭：吉田 洋一）